

ベンチャー開発戦略研究センターの平成18年度活動評価報告

ベンチャー開発戦略研究センターは、戦略的研究拠点育成事業（文部科学省科学技術振興調整費予算）としての活動と、産総研内の研究関連・管理部門等としての活動の二面性を持って運営されてきた。前者の活動の評価は「戦略的研究拠点育成評価委員会」（COE評価委員会）の下に行われてきたが、評価作業の合理化と効率化のために後者の活動評価（平成18年度研究関連・管理部門等活動評価）に対しても同委員会を準用して行った（平成19年3月）。

平成18年度の研究関連・管理部門等の活動評価は、すでに平成19年8月に報告書として公開（公式ホームページ <http://unit.aist.go.jp/eval/H18admin/index.html> には9月公開）したが、ベンチャー開発戦略研究センターの活動評価のみは、以下を考慮して公開時期を戦略的研究拠点育成事業評価と合わせることにした。

- ・上記COE評価委員会の評価結果は文部科学省に提出された後に、これを参考に科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 研究評価部会において事後評価が行われること、
- ・ベンチャー開発戦略研究センターの研究関連・管理部門等活動評価としての評価は単年度の活動が評価対象ではあるが、平成18年度は5年間のCOE事業の最終年度に位置するために戦略的研究拠点育成事業評価と重なる部分が多く、切り離し難い面があること。

戦略的研究拠点育成事業の事後評価結果は平成19年12月25日に公開された。これを受けてこの度ベンチャー開発戦略研究センターの平成18年度の活動評価報告を公開することとした。

ちなみに、戦略的研究拠点育成事業におけるベンチャー開発戦略研究センターの事後評価は「総合評価：A評価」であった。（文部科学省ホームページ参照）

なお、平成18年度研究関連・管理部門等活動評価における

1. 評価に関する視点
2. 評価の基本的考え方
3. 評価の実施方法
4. 研究関連・管理部門等活動評価委員会の進め方等

については、上記平成18年度研究関連・管理部門等活動評価報告書を参照されたい。

業務計画（項目）及び概要
①拠点育成のための組織改革と、研究者の意識改革 ②ベンチャー創出の実践 ③ベンチャー創出システムのモデル構築 ④情報発信 ⑤実施期間終了後(平成 19 年度以後)における持続性・発展性

業務活動実績（代表的と考えられる活動実績）	評価（委員からの主要コメント）
①拠点育成のための組織改革と、研究者の意識改革 ・タスクフォースの制度の募集・採択時期について改善を行った。また、スタートアップアドバイザー（SA）の継続的な確保及び育成について検討を行うとともに、SAの雇用に関する採用基準を明確化した。産総研技術移転ベンチャー支援としてHPを開設した。 ・全常勤研究者約 2500 人を対象に意識調査を実施し、609 人から有効回答を得た。またベンチャー実践セミナーを 5 回開催した。 ・研究者の創業意識向上のため、セミナー形式の研修を 8 回開催した。	評価（－ B A/B(B/C) B C B/C B/C B) 【肯定的側面】 ・募集時期を随時に変更したこと、新しく技術移転ベンチャー向け HP を開設したこと等による制度拡充やセミナー、研修等による研究者の意識改革に努力している。 【改善点と改善の方向案】 ・SA の役割を更に明確にすることが望まれる。 ・研究者の意識が変わったというエビデンスを明確にすることが望まれる。 ・「意識改革の進行」「プラットフォーム化の進行」について第三者にも分かるようにすることが望まれる。
②ベンチャー創出の実践 ・計画どおり新規 8 件、継続 9 件の 17 件のタスクフォースを実施した。また、H18 年度にタスクフォース発ベンチャー 7 社を創出し、タスクフ	評価（－ B B(C) B C B/C B/C B) 【肯定的側面】 ・タスクフォースによるベンチャー創出がほぼ計画に即した件数が実践された。また、ベンチャーキャピタルの出資も実現したケースがかなりの数存在し、またロイヤリティ収入も実現している。 【改善点と改善の方向案】

<p>オース発ベンチャーの総数は30社となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タスクフォースの制度の募集・採択時期について改善を行った。 ・平成18年度は、産総研発ベンチャー11社を創出した（うち、タスクフォース発ベンチャーは7社）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施されたタスクフォースの機能及び成果の解析を更に進めることが望まれる。機能の内容と実効について評価できる材料提供が求められる。 ・達成された「数」の内容を吟味し、本当に将来に夢の抱けるベンチャーがタスクフォースによってどのように育ったかを、整理することが望まれる。 ・タスクフォースがなくてもできていたベンチャーと、タスクフォースによって確かに促進されたベンチャーとの比較検討が望まれる。
<p>③ベンチャー創出システムのモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や公的研究機関の技術シーズを元にした成長性の高いベンチャー企業の創出手法を開発するため、産総研におけるベンチャー創出の実践例30件の調査と海外9カ国に関する調査を実施した。その結果、「強い選択」と「厚いサポート」の重要性を柱とする結論を得た。 ・2月にベンチャー創出システムのモデル構築のための研究に関する最終報告書「ハイテク・スタートアップスの創出戦略」を出版した。 	<p>評価（－ B/C B(C) C C C B/C B）</p> <p>【肯定的側面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外と日本の制度比較、日本の大学発ハイテク・スタートアップスのケーススタディー、タスクフォースの調査、技術スクリーニング調査等ベンチャー創出システムのモデル構築に必要なと考えられる調査・分析が蓄積されてきた。最後のステージとなったが米国の国立研究機関からの技術移転のケースも調査したことは評価される。 <p>【改善点と改善の方向案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の調査結果は、参考にはなるが応用はできない。外国にはそれぞれの文化もあるし国民的な意識も違う。日本でのモデル構築にはどういう要件が必要なのか。そのためには「強い選択」「厚いサポート」が重要というが、日本の文化と大学・研究機関の土壌に密着した要件を導き出すことができるかどうかについて更なる検討が望まれる。
<p>④情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵工業大学と連携して平成18年度後期授業「ベンチャー・ビジネス論」を実施して、ベンチャーセンターの取り組みや産総研発ベンチャーの事業化に関する10回の講義を企画・実施した。 	<p>評価（－ B B B B B B B）</p> <p>【肯定的側面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なメディアを通じて情報発信を行っていることは評価される。 <p>【改善点と改善の方向案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何のために、誰を対象として広報するのかが今一つ明確でない。それぞれの対象と目的について、そもそもの意図と実績を再度自己吟味し、説明にそれを加えることが望まれる。

・10月に公開のワークショップ、2月にタスクフォース成果報告会とシンポジウムを開催して、ベンチャーセンターの取り組みと成果について一般の参加者との双方向の情報交流を行った。また、シンポジウムの開催に合わせて、日経産業新聞に全7回の連載広告を掲載して、タスクフォースの成果の紹介を行った。

・産総研のベンチャー創出支援活動を紹介する全8回の連載記事を作成し、インターネットメディア「技術&事業インキュベーションフォーラム」に掲載し、総数のべ8,400件以上のアクセス数を得た。さらに、ベンチャーセンターの活動と実績を紹介するリーフレット2種と、5年間の活動を取りまとめた100頁の配布用の冊子を作成し、公開イベント等で一般に配布した。

・産総研のベンチャー創出活動と成果に関する関係者の認知を得るために、国内10イベントの展示会・見本市に出展して、産総研技術移転ベンチャー企業の事業概要等を紹介した。

・2月にベンチャー創出システムのモデル構築のための研究に関する

<p>最終報告書「ハイテク・スタートアップスの創出戦略」を出版した。</p>	
<p>⑤実施期間終了後(平成19年度以後)における持続性・発展性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新体制の検討の結果、産総研のベンチャー創出プラットフォーム化を進めるために、当面ベンチャー創出機能を産総研内部に置くことが望ましいと判断し、来年度当初は、産総研の運営費交付金により、現行の制度を継続することを決めた。 ・受託事業終了後の産総研のベンチャー創出施策の発展・展開のために、外部有識者を交えた委員会を開催した。 ・来年度の体制の準備として、新規タスクフォースの採択審査を行った。これまでの経験を活かして採択条件の精度を高め、19件の応募の中から、3件を採択した。 	<p>評価 (一 B/C B B C B B/C B)</p> <p>【肯定的側面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー創業促進は、意識改革も含め、短期間に結果が出るものではないので、長期に渉り継続した活動ができるような組織体に受け継いでいくことが必要である。担当者が毎年変わっても、組織的に継続できる体制作りが行われている。 <p>【改善点と改善の方向案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興調整費の終了以降ベンチャー開発戦略研究センターを維持・発展させ、それを土台にして産総研全体がベンチャー創出のプラットフォームとして発展していく体制(財務、人事)あるいは組織の姿については更なる検討が望まれる。

【総合コメント】

拠点育成のための組織改革と、研究者の意識改革については、いくつかの質の高いハイテクスタートアップス (HS) の創出、スタートアップアドバイザー (SA) 制度、研究者意識の変革等プラットフォームへ向けて努力は進んでいる。目標に対して、具体的な活動とその成果が他者に分かるような説明が望まれる。

ベンチャー創出の実践については、いくつかの質の高いHSが創出されているが、全体として質の向上が望まれる。実施されたタスクフォースの機能及び成果の解析を十分に行い、機能の内容と実効について評価できる材料を揃えることが望まれる。

ベンチャー創出システムのモデル構築については、海外の状況を調査し、その結果、今まで日本、あるいは産総研で認識されていなかったことがいくつか明らかになっ

た。その結果の説明・分析を十分行い、モデル提示につなげることが望まれる。実施期間終了後(平成19年度以後)における持続性・発展性については、上記3課題の結果から総合的な研究結果を導出し、それを今後の計画へ反映するため、産総研内部予算の確保等の上、事業を発展させることが期待される。

【注】当評価は、3月開催の部会におけるコメントを中心に記載している。産総研に対する期待の大きさから改善要望コメントが多くなっているが、これについては、年度末までにすでに改善されたものもあり、次年度に引き継がれたものもある。